

## 地域一丸となった鳥インフルエンザ防疫体制強化への取組

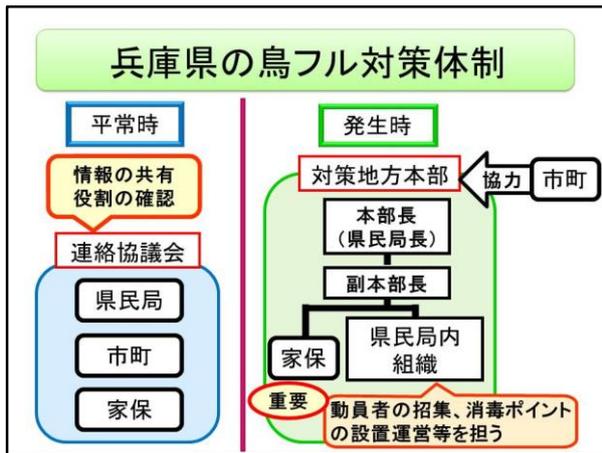
姫路家畜保健衛生所 防疫第1課 正木 達規

### 【はじめに】

本県では、防疫体制の確認、強化のため、平常時、県民局毎に毎年県と市町が情報の共有と役割の確認をする「連絡協議会」を実施している。

また、発生時には、県民局長を本部長とする対策地方本部を設置し、家保はその体制下で県民局各組織の協力を得ながら、防疫対策に専念する。

一方、県民局各組織は防疫対策が円滑にすすむよう、対策地方本部の設置、防疫作業動員者の招集、消毒ポイントの設置運営等、初動対応の要となる重要な役割を担い、市町が住民説明会場等の準備やゴミ処理、水の確保等、協力することとなっている(図1)。



(図1)兵庫県の鳥フル対策体制

### 【迅速な初動体制の構築に向けて】

これまで本県では、県民局内の各組織の役割分担を明確化し、県民局鳥インフルエンザ対応マニュアルを整備することにより、県組織の防疫体制を強化してきた。

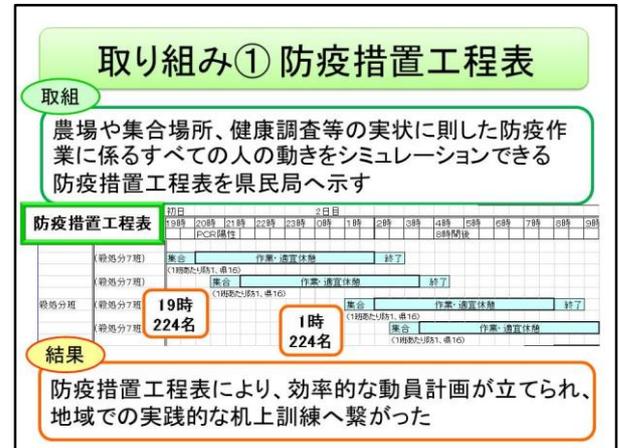
体制の形は整ってきたが、より迅速な初動体制の構築には、初動対応の要となる県民局と協力する市町の防疫体制強化が重要となる。そのためには、①定められた役割を実際に検証し、いつ、誰が何をするとした具体的なイメージを持つこと、②各県民局が管内の農場、消毒ポイント等の防疫関連情報だけでなく、自ら広域な農場と消毒ポイ

ントの位置関係を把握し、視覚的に消毒ポイントを選定できるようにする必要がある。

これらの問題を解決するため、県下全域へ波及させる効率的な取組として、①「防疫措置工程表による効率的な動員計画の作成」、②「劇場型防疫訓練による危機意識の高揚とマニュアルの検証」、③「防疫関連情報の共有化による消毒ポイント選定の迅速化」を実施した。

### (1)防疫措置工程表による効率的な動員計画の作成

農場や集合場所、健康調査等の実状に則し、防疫作業に係るすべての人の動きをシミュレーションできる「防疫措置工程表」を県民局に示した。この工程表により、効率的な動員計画が立てられ、劇場型防疫訓練のシナリオや各地域での机上訓練に活用された(図2)。



(図2)防疫措置工程表

### (2)劇場型防疫訓練による危機意識の高揚とマニュアルの検証

マニュアルの実行性を検証するため、平成26年9月30日、東播磨県民局を舞台に県下で初めての劇場型防疫訓練を実施した。

当日までに各組織では、具体的な発生農場を想定し、対策地方本部の運営訓練に向け、何度も具体的な動きを考え、シナリオを摺り合わせることで、それぞれの役割を明確にした。

当日はこのシナリオに基づき実際に対策地方本部の運営訓練を公開して実施することにより、取組効果の波及を狙った。

机上訓練では県民局長が対策地方本部長、県民局の各所属長等が対策本部員を務める中、発生農場から異常鶏発見の通報等、農家役と家保職員の緊迫したやりとりや、本部長から「周辺農場への感染拡大の可能性は？」等の質問がある等、本番さながらのやりとりが繰り返された。

なお、当日の参加者は県及び市町の危機管理、農林、健康福祉、環境の各部局の職員の他、警察や農業高校等、総勢 215 名となり、その後の波及効果が期待できた(図 3)。



(図 3)劇場型防疫訓練(机上)

また、今回、シナリオを検討する中で、健康調査に必要な医師、保健師の数や所要時間を確認する必要がでてきた。これを受け、防疫訓練中の実地訓練において、健康福祉事務所による健康調査の検証に加え、防護服の着脱手順及び模擬鶏を使った殺処分を併せて実施し、防疫作業動員者の一連の動きを参加者に広く周知することとした。

さらに、訓練実施後、シナリオとともに訓練の様子を編集したDVDを県下全県民局へ配布することにより、その効果を高めた。

こうした取組により、各地域で鳥フル発生時の初動対応への危機感が高まり、その後の協議会の活性化へと繋がった。(図 4)。

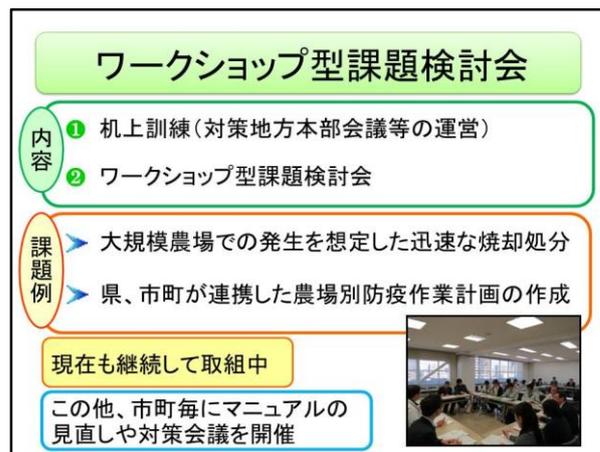


(図 4)実地訓練

防疫訓練の効果が波及した結果、各地域の県民局を中心にした市町との「連絡協議会」が活性化し、その中にはシナリオによる机上訓練後、そこで明らかになった課題について、ワークショップ型課題検討会を実施したところもあった。

その課題検討会では、①迅速な焼却処分完了に向けて、大規模農場での発生時には複数の焼却場を活用することや、②農場別防疫作業計画について、県、市町が連携した防疫支援態勢もこれに盛り込むこと等があげられた。

この他にも、市町において、独自の鳥フル対策マニュアルの見直しや各部局の幹部を集めた会議が開催される等の波及も見られた(図 5)。



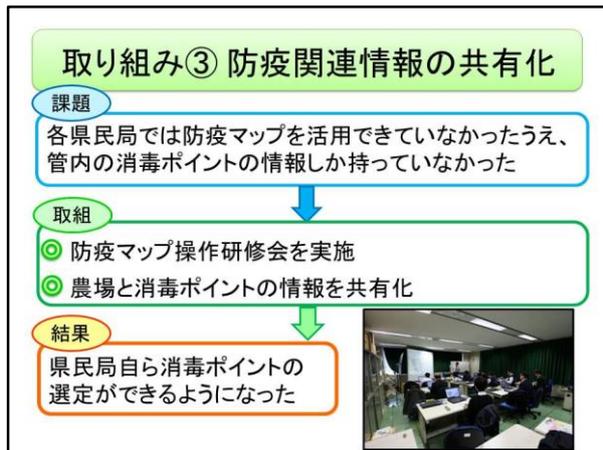
(図 5)ワークショップ型課題検討会

(3)防疫関連情報の共有化による消毒ポイント選定の迅速化

県民局の役割の 1 つである消毒ポイントの設置

運営について、防疫関連情報の共有化をすすめた。

具体的には、①「防疫マップ操作研修会」を実施し、自ら防疫マップから防疫関連情報を得られるようにし、②防疫マップに広域な農場と消毒ポイント候補地の情報を登録することで、農場位置と関連付けて消毒ポイントを候補地から視覚的に選定できるようにした(図6)。



(図6) 防疫関連情報の共有化

【まとめ】

今回の1つ目の取組「防疫措置工程表による効率的な動員計画の作成」により動員のタイミング、輸送手段、宿泊地等を検討し、効率的な動員計画が立てられ、地域での実践的な机上訓練へ繋がった。

2つ目の取組「劇場型防疫訓練による危機意識の高揚とマニュアルの検証」により、各地域で鳥フル発生時の初動対応への危機感が高まり、連絡協議会の場で発生農場を想定した机上訓練が行われる等、実践的な議論が行われた。

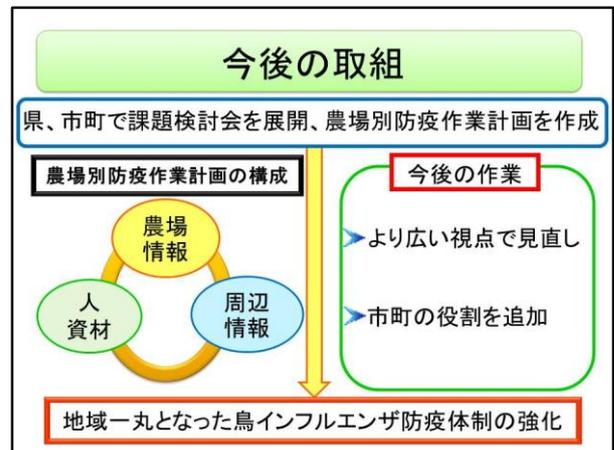
さらに、劇場型防疫訓練が波及した中で、より発展した取組として、ワークショップ型課題検討会や市町主催の幹部会議等が開催されるようになった。

3つ目の取組「防疫関連情報の共有化による消毒ポイント選定の迅速化」により、県民局自らが、管外を含む広域な農場、消毒ポイントの選定ができるようになった。

今後は今回の一連の取組を踏まえ、県、市町で

連携した課題検討会を展開し、既存の農場別防疫作業計画を支援側のより広い視点で見直し、市町の役割も追加し、作成をすすめていく。

こうした取組により対策地方本部の構成員及び市町が一丸となった鳥インフルエンザ防疫体制をさらに強化していきたい(図7)。



(図7) 今後の取組